

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		給食配送車更新事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	学校給食センター管理係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	1	10	5	3		ア	更新台数	台	0	0	0	0	2	2	
(個別目標)	計画体系	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	備品						イ	配送車数	台	9	9	9	9	9	9
(施策)	体系	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	小学生、中学生及び教職員等						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間	H30 年度～ 年度 (年間)						ア	事故数	件	0	0	0	0	0	0
(施策)	戦略	3	子育て支援プロジェクト							イ	修理数	件	5	5	5	5	5	5	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	児童・生徒及び教職員などに安全・安心に給食を届けるためには、必要な事業であり、全学校に配送していることから公平性も確保されている。									
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	0	0	0	0	19,712									19,712		
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	19,712									19,712		
		所要人員 (年間)	人			0.025	0.025	0.025									0.025		
		人件費概算 (B)	千円	0	0	140	140	140									140		
		(A) + (B)	千円	0	0	140	140	19,852									19,852		
(2) 事業概要																			
事業目的	市内の各小・中学校に給食を安全、確実に配送するため、老朽化した給食配送車を更新する。																		
事業内容	老朽化した給食配送車を更新する。																		
開始経緯	購入後14年経過し、パワーゲートなどの修繕箇所も多くなっているため更新する。																		
実施状況	H31.2に2t車2台購入 R2.2に3t車1台購入																		
成果	平成30年度に2t車2台、令和元年度に3t車1台を購入したことで、安全に給食を配送することができた。																		
課題	給食配送中に配送車が故障すると時間内に学校に給食を届けられないなど支障をきたす。老朽化によりパワーゲートなどの修繕箇所が増えてきており費用も増大してきている。																		
				拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了							
		令和5年度までは修繕対応していくが、パワーゲートの使用頻度も多く壊れる可能性が高いため状況を見極めながら、年次的に車の更新を行う必要がある。																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学校給食センター調理運営事業		担当課	教育総務課			(3) 指標の推移											
				担当係	学校給食センター管理係				活動指標 (実施状況)		2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度								
				予算科目	会計	款	項	目			備考	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
まちづくりアワード (基本目標)		5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	1	10	5	3		ア	食回数	回	197 198	196 196	194 194	195 195	195 195	195 195	
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	需用費、委託料						イ	給食数	食	2,996 2,996	2,989 2,989	2,980 2,980	2,883 2,883	2,883 2,883	2,883 2,883
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	小学生、中学生及び教職員等						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間	昭和47年度～ 年度 (年間)						ア	苦情件数	件	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
(施策)		3	子育て支援プロジェクト							イ									
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価									
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間トータルコスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	給食休止となれば児童・生徒及び保護者に影響を及ぼすことになる。 調理・配送業務を民間委託することで、子どもたちにより安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に提供することができる。								
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	61,937	51,484	52,620	149,991	152,488	152,488										
		事業費計 (A)	千円	61,937	51,484	52,620	149,991	152,488	152,488										
		所要人員 (年間)	人	1.750	1.750	1.750	1.750	1.750	1.750										
		人件費概算 (B)	千円	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800										
		(A) + (B)	千円	71,737	61,284	62,420	159,791	162,288	162,288	効率性評価	民間委託による経費の削減は見込めないが、労務管理(調理員確保等)が軽減されることに伴い業務時間の削減に繋がる。								
(2) 事業概要																			
事業目的	市内の小中学生、中学生及び教職員などの給食を提供する。																		
事業内容	地元産の食材を多く使った安全、安心な給食を提供することで、児童、生徒の食についての理解を深める。																		
開始経緯	昭和47年に志布志地区、昭和51年に有明地区、平成2年に松山地区に給食センターが設置されたことに伴い、開始され児童、生徒及び教職員などに給食を提供してきた。 平成20年に現在の調理場が稼働し、平成28年度から松山給食センターを統合され、現在約3,000食を提供している。																		
実施状況	令和4年度は194日の給食提供回数。																		
成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、急遽、学級閉鎖・学年閉鎖となることがあったが、給食の停止及び開始については問題なく対応することができた。							改革改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了						
課題	老朽化に伴い調理機器等の修繕及び更新が必要である。 食物アレルギー対応ミスと異物混入ミスを完全防止する。 食に関する指導の更なる充実を図る。							民間委託開始後は、1ヶ月後、3ヶ月後、6ヶ月後、1年後という感じで、教職員、児童生徒、保護者等にアンケート調査を行い改善すべき課題等があれば委託業者に伝え対応する。											

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		給食費補助事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	学校給食センター管理係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりアランチ (基本目標)	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	申請者数	人	2,594 2,594	2,574 2,574	2,489	2,489	2,489
(個別目標)	3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金				イ								
(施策)	1	子育て支援の充実		対象	小学生、中学生				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	市外通学者数	人	49 19	50 16	52	52	52	
(施策)	3	子育て支援プロジェクト		事業期間	令和3年度～ 年度 (年間)				イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価								
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	所管課による評価 保護者が市内に住所を有している者で、小・中学生を養育している世帯及び市外の学校へ通学している世帯へ補助することで保護者の経済的負担を軽減され子育て支援の充実につながる。 市外から市内小中学校へ通学している児童生徒、生活保護、その他国等の学校給食費相当額の給付を受けている者は対象外。							
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円		58,869	62,215	67,650	67,650	67,650									
	事業費計 (A)	千円	0	58,869	62,215	67,650	67,650	67,650									
	所要人員 (年間)	人		0.150	0.150	0.150	0.150	0.150									
人件費概算 (B)	千円	0	840	840	840	840	840										
(A) + (B)	千円	0	59,709	63,055	68,490	68,490	68,490										
(2) 事業概要																	
事業目的	市内及び市外小・中学校の児童及び生徒を養育している世帯の学校給食費を半額補助するとともに、給食費改定に伴う値上げ分の保護者負担分についても補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図り、少子化対策を推進する。																
事業内容	保護者が志布志市内に住所を有し、市内及び市外の小・中学校に就学している場合において、児童又は生徒の学校給食費の半額を助成する。																
開始経緯	学校給食費を半額助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し子どもを生み育てやすいまちづくりにつながる。完全無償化については、新型コロナウイルス感染症対策を優先すべきと判断し、半額の助成とした。																
実施状況	令和3年度から給食費の半額を実施している。																
成果	事業を実施することで、経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図り、少子化対策を推進することができた。																
課題	継続して事業を行うための財源確保が必要である。																
										達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間							
										改革改善案 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 全庁的な事業の見直しにより、財源確保の継続が必要である。							

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		空調設備改修事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	学校給食センター管理係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	空調機設置に向けた調査、設計の実施数	室		5	0	0	0	0
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目	工事請負費				イ									
(施策)	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象	給食センター				(4) 評価		所管課による評価							
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							事業期間	令和3年度～ 年度 (年間)				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(施策)	3	子育て支援プロジェクト		ア		空調機を整備した部屋数		室			5	0	0	0	0	0		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	有 効 性 評 価	年々気温の上昇に伴い、調理室の温度及び湿度が上がっており、食品の安全管理、調理員の熱中症などによる体調不良への対策から事業効果は高いものと考えられる。								
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
財源内訳	国県支出金	千円		43,824														
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円			0	0	0	0										
	事業費計 (A)	千円	0	43,824	0	0	0	0										
	人件費	千円	0	280	0	0	0	0										
	所要人員 (年間)	人		0.050														
	人件費概算 (B)	千円	0	280	0	0	0	0										
	(A) + (B)	千円	0	44,104	0	0	0	0										
(2) 事業概要																		
事業目的	調理場内の空調機器を更新及び増設し、温度・湿度の上昇を防ぐことに伴い、より食品を安全に管理することに繋がる。また、コロナウイルス感染症対策により夏季休業中の授業実施に伴う調理員の熱中症などによる体調不良への対策も図る。																	
事業内容	調理場内の温度及び湿度の高い部屋に空調機器を更新及び増設する。																	
開始経緯	温暖化などにより調理員の熱中症などによる体調不良への対策のほか、コロナウイルス感染症対策により夏季休業中の授業実施に伴う調理員の熱中症などによる体調不良への対策も図る。																	
実施状況	令和3年9月から運用開始。																	
成果	事業を実施することで、調理員の熱中症対策及び食品の安全管理が図られた。																	
課題	今後、その他の部屋の空調も老朽化により更新の時期がくるため、財源確保が必要である。																	
										○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
										再度その経費について見直すことで、今後改善すべき点を明確にする。その他の部屋の空調整備についても年次的な計画的に更新を行う。								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		蒸気ボイラ更新事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
				担当係	学校給食センター管理係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
				予算科目	会計	款	項	目	備考	更新計画数		基	1	1	0	0	0				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予	1	10	5	3		ア	更新計画数	基	1	1	0	0	0				
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち	主	備品						イ										
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対	給食センター						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事	令和2年度～年度 (年間)						ア	更新数	基	1	1	0	0	0	0		
(施策)		3	子育て支援プロジェクト								イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)													
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	蒸気ボイラは、給食センターで調理及び洗浄等を行う上で必要なものであり、事業効果は高いものとする。											
	財源内訳	千円		8,300																	
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円		8,300																	
	一般財源	千円	9,867	445	0	0	0														
	事業費計 (A)	千円	9,867	8,745	0	0	0														
人件費	人	0.050	0.050				効率性 評価	3,000食を調理する給食センターにおいては、必要な蒸気ボイラの数であり、これ以上の事業費削減は困難であり、費用対効果は高いものと考えている。													
所要人員 (年間)	人	0.050	0.050																		
人件費概算 (B)	千円	280	280	0	0	0															
(A) + (B)	千円	10,147	9,025	0	0	0															
(2) 事業概要														達成度 評価	令和3年9月からの運用開始。						
事業目的	耐用年数(12年)を経過し、老朽化した蒸気ボイラを更新する。																				
事業内容	2基ある蒸気ボイラを令和2年度から年次的に更新する。																				
開始経緯	耐用年数(12年)を経過し、老朽化したため更新が必要である。																				
実施状況	令和2年度、令和3年度で更新できた。																				
成果	事業を実施することで、給食調理及び食器等の洗浄業務がスムーズに行われることで、児童、生徒及び教職員等へ安全安心な給食が提供できた。																				
課題	給食センター内の調理機器や施設等も老朽化しており、修繕及び更新のための財源確保が課題である。						改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了 耐用年数12年が経過したら再度更新を行う。													

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		わくわく学校給食支援事業				担当課	教育総務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
						担当係	学校給食センター管理課係					活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						予算科目	会計	款	項	目	備考	ア									
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				1	10	5	3		対象者数		人			2,574	2,489	0	0
(個別目標)		計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち				主な費目					イ								
(施策)		体系	1	子育て支援の充実				対象					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				小学生、中学生					ア								
(施策)		戦略	3	子育て支援プロジェクト				事業期間					イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円			11,779	6,851						有効性 評価	給食食材費は、本来保護者が負担すべきであるが、子育て世帯の経済的負担を少なくすることで、事業効果は高いものと考えられる。							
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円				0	0	0	0	0	0									
		事業費計 (A)	千円	0	0	11,779	6,851	0	0	0	0										
		所要人員 (年間)	人																		
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0										
(2) 事業概要		(A) + (B)	千円	0	0	11,779	6,851	0	0	0			効率性 評価	物価高騰等に伴い給食食材購入に係る費用が不足しているため、事業費削減は困難であり、費用対効果は高いものと考えられる。							
事業目的	市内小中学校学校給食費の食料品価格高騰により給食食材の購入に影響があることから、本来保護者が負担すべき給食費を軽減するため高騰分について支援する。																				
事業内容	給食食材費に係る価格高騰分を支援する。																				
開始経緯	物価高騰等に伴い給食食材の購入に影響があることから、新型コロナウイルス臨時交付金を活用し保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する。																				
実施状況	小学生 1,751人 中学生 831人																				
成果	子どもたちにバランスの良い給食を提供することで、栄養価・質を維持することができた。										改革改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了					
課題	次年度の物資購入に伴う財源確保が課題である。										今後も食材価格が高騰することが予想され食材購入に影響があることから、給食費を見直す必要がある。										